



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 アシードホールディングス株式会社
 コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営企画グループ (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	27,430	1.2	556	0.4	621	13.4	383	71.6
29年3月期	27,093	3.5	558	18.4	548	16.6	223	6.1

(注) 包括利益 30年3月期 358百万円 (43.9%) 29年3月期 248百万円 (208.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	30.93		8.6	4.3	2.0
29年3月期	17.90		5.2	3.8	2.1

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 19百万円 29年3月期 15百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	14,787	4,565	30.9	368.80
29年3月期	13,869	4,352	31.4	349.73

(参考) 自己資本 30年3月期 4,565百万円 29年3月期 4,352百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	877	639	226	947
29年3月期	1,479	149	1,372	932

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		4.00		4.00	8.00	100	44.7	2.3
30年3月期		4.00		4.00	8.00	99	25.9	2.2
31年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		22.6	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	15,000	0.6	520	3.2	530	6.2	320	9.0	25.80
通期	28,100	2.4	700	25.7	700	12.6	440	14.7	35.47

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	13,495,248 株	29年3月期	13,495,248 株
期末自己株式数	30年3月期	1,115,201 株	29年3月期	1,050,661 株
期中平均株式数	30年3月期	12,406,272 株	29年3月期	12,491,356 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	594	2.6	215	14.3	342	23.3	277	34.6
29年3月期	610	1.3	251	7.6	277	11.6	206	15.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	22.37	
29年3月期	16.50	

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	7,508		3,287		43.8	265.52		
29年3月期	6,722		3,172		47.2	254.93		

(参考) 自己資本 30年3月期 3,287百万円 29年3月期 3,172百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3 「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費の節約志向は根強く残り、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは企業のレゾン・デールが高まるように、お客様に満足していただける製品・サービスを提供する「飲料製造リテイル事業」(SPA)への選択と集中を推進するとともに、収益性に重点を置いた事業構造の転換に取り組んでまいりました。海外事業では、現地のパートナー企業への資本参加や事業提携を通じて飲料ビジネスの拡大を図りました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高27,430百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益556百万円(同0.4%減)、経常利益621百万円(同13.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益383百万円(同71.6%増)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客への売上高を記載しております。

① 自販機運営リテイル事業

自販機オペレーター(運営リテイル)業界におきましては、自販機ロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、業種・業態を越えた競争の激化による収益性の低下に加え、人手不足や採用難を背景とした人件費及び物流費の上昇により事業環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループではアシード飲料自販機にカップコーヒー自販機やフード・物販等の自販機をセットで展開する「スマートストア」の推進を図りました。飲料自販機と物販自販機をセットで展開するビジネスモデル(自販機型無人コンビニ)につきましては、人手不足を背景にコンビニエンスストア各社が相次いで参入しており新たな市場として広がりをみせております。当社グループでは、自販機専用商品や高付加価値商品をワンストップで提供することで他社との差別化を図ってまいります。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は16,441百万円(前年同期比5.9%減)、セグメント利益は255百万円(同11.5%減)となりました。

② 飲料製造事業

東日本を中心に低温・降雨などの天候不順が続きましたが、ブランドオーナーに対し企画・デザインから製造までを一貫して提案するODM(Original Design Manufacturing)が国内・海外ともに好調に推移しました。また、成長が続くRTD(低アルコール飲料)についても、高付加価値PB商品を中心に受注・売上が計画を大きく上回りました。なお、自社ブランドチューハイ「ASTER」は地域の特産フルーツを使用したプレミアムチューハイとしてシリーズ化(広島瀬戸田レモン、完熟沖縄シークワーサー、和歌山ももの3種類)を図り好評を博しております。

この結果、飲料製造事業の売上高は10,683百万円(前年同期比15.1%増)、セグメント利益529百万円(同6.1%増)となりました。

③ 飲料サービスシステム事業

近年のカフェブームやコンビニ・カウンターコーヒーのヒットにより本格コーヒー市場は緩やかな成長が続いております。このような状況のなか、遊技場等に対して店内のカップ飲料自販機で本格コーヒーが利用できる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組み、他社との差別化を図りました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は183百万円(前年同期比13.3%減)、セグメント利益23百万円(同13.9%減)となりました。

④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は122百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は189百万円(同3.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、5,583百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円増加いたしました。これは受取手形及び売掛金の増加273百万円、商品及び製品の増加105百万円及び前払費用の減少119百万円等によるものです。また、固定資産は9,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ、590百万円増加いたしました。これは建物及び構築物(純額)の増加222百万円、機械装置及び運搬具(純額)の増加715百万円、リース資産(純額)の減少96百万円、のれんの減少73百万円、投資有価証券の減少86百万円及び長期前払費用の減少119百万円等によるものです。

この結果、総資産は14,787百万円となり、前連結会計年度末に比べ917百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,356百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,418百万円増加いたしました。これは短期借入金の増加1,050百万円、未払金の増加378百万円及び未払消費税等の減少100百万円等によるものです。また、固定負債は1,865百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円減少いたしました。これは長期借入金の減少570百万円及びリース債務の減少137百万円等によるものです。

この結果、負債合計は10,221百万円となり、前連結会計年度末に比べ704百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,565百万円となり、前連結会計年度末に比べ213百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する当期純利益による増加383百万円、自己株式の取得による減少45百万円及び剰余金の配当による減少99百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は30.9%（前連結会計年度末は31.4%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し947百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、877百万円（前年同期比40.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益636百万円、減価償却費575百万円、売上債権の増加274百万円、未払消費税等の減少100百万円及びその他の負債の増加197百万円等によるものであります。一方で法人税等の支払額253百万円等による資金の減少がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、639百万円（同328.6%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出717百万円、定期預金の預入による支出112百万円等によるものであります。一方で、定期預金の払戻による収入103百万円等による資金の増加がありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、226百万円（同83.5%減）となりました。これは短期借入金の純増加額1,050百万円、長期借入金の返済による支出615百万円、リース債務の返済による支出516百万円及び配当金の支払額99百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

自販機運営リテイル事業については引き続きアシード飲料自販機にカップコーヒーや食品・物販等の自販機をセットにした「スマートストア」の強化を図ります。飲料製造事業では好調なRTD（低アルコール飲料）の製造・販売に加え、本年4月から製造を開始したソフトパウチ飲料についても需要は堅調に推移するものと予測しております。また、ベトナム及びタイにおいて現地企業への事業投資や業務提携により飲料の製造・販売を強化してまいります。

このような環境の中、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高28,100百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益700百万円（同25.7%増）、経常利益700百万円（同12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益440百万円（同14.7%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの外国人株主比率は現在0.9%であり、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び他社のIFRS採用動向を踏まえ、IFRSの適用について検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,027,429	1,049,879
受取手形及び売掛金	1,650,913	1,924,863
商品及び製品	1,173,201	1,278,956
原材料及び貯蔵品	220,407	210,008
前払費用	580,342	460,692
繰延税金資産	68,838	57,802
その他	543,972	609,352
貸倒引当金	△8,827	△7,837
流動資産合計	5,256,278	5,583,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,516,228	3,813,446
減価償却累計額	△2,562,462	△2,637,501
建物及び構築物 (純額)	953,766	1,175,944
機械装置及び運搬具	2,529,757	3,287,062
減価償却累計額	△2,203,313	△2,245,189
機械装置及び運搬具 (純額)	326,444	1,041,872
工具、器具及び備品	203,601	210,992
減価償却累計額	△184,565	△189,469
工具、器具及び備品 (純額)	19,035	21,522
土地	3,582,178	3,581,963
リース資産	2,374,851	2,447,222
減価償却累計額	△1,078,453	△1,247,151
リース資産 (純額)	1,296,397	1,200,071
建設仮勘定	11,649	3,319
有形固定資産合計	6,189,472	7,024,694
無形固定資産		
のれん	186,708	112,863
リース資産	36,787	34,044
その他	32,778	29,465
無形固定資産合計	256,274	176,373
投資その他の資産		
投資有価証券	828,069	741,149
長期貸付金	8,338	8,455
長期前払費用	871,829	751,983
繰延税金資産	142,767	123,867
その他	455,315	561,263
貸倒引当金	△138,470	△184,043
投資その他の資産合計	2,167,850	2,002,675
固定資産合計	8,613,596	9,203,744
資産合計	13,869,875	14,787,462

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461,404	2,462,194
短期借入金	1,580,000	2,630,000
1年内返済予定の長期借入金	615,618	570,716
リース債務	481,590	454,460
未払金	747,667	1,125,727
未払法人税等	157,227	134,974
未払消費税等	157,012	56,759
賞与引当金	119,167	127,643
その他	618,676	793,958
流動負債合計	6,938,364	8,356,435
固定負債		
長期借入金	1,043,026	472,310
リース債務	1,094,551	957,106
繰延税金負債	5,903	—
再評価に係る繰延税金負債	34,464	34,464
役員退職慰労引当金	104,975	104,975
退職給付に係る負債	127,318	121,930
資産除去債務	2,800	2,800
その他	165,967	171,444
固定負債合計	2,579,007	1,865,030
負債合計	9,517,371	10,221,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	3,538,687	3,823,097
自己株式	△542,832	△588,232
株主資本合計	4,807,105	5,046,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,720	6,369
土地再評価差額金	△490,212	△490,212
為替換算調整勘定	10,639	3,473
その他の包括利益累計額合計	△454,852	△480,369
新株予約権	251	251
純資産合計	4,352,503	4,565,996
負債純資産合計	13,869,875	14,787,462

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	27,093,422	27,430,981
売上原価	16,888,985	17,660,385
売上総利益	10,204,437	9,770,596
販売費及び一般管理費	9,645,473	9,213,922
営業利益	558,963	556,673
営業外収益		
受取利息	4,453	1,282
受取配当金	6,967	6,385
持分法による投資利益	15,259	19,581
投資事業組合運用益	6,589	16,918
不動産賃貸料	6,323	6,193
受取賃貸料	10,299	9,126
受取保険金	1,833	69,425
違約金収入	4,068	30
為替差益	9,656	—
その他	29,568	27,593
営業外収益合計	95,020	156,535
営業外費用		
支払利息	80,336	70,949
その他	25,319	20,374
営業外費用合計	105,655	91,323
経常利益	548,328	621,885
特別利益		
固定資産売却益	9,566	218
投資有価証券売却益	20,683	42,839
特別利益合計	30,250	43,058
特別損失		
固定資産売却損	49	—
固定資産除却損	7,253	27,748
減損損失	130,880	215
特別損失合計	138,182	27,963
税金等調整前当期純利益	440,395	636,980
法人税、住民税及び事業税	247,712	220,817
法人税等調整額	△30,908	32,395
法人税等合計	216,804	253,212
当期純利益	223,590	383,767
親会社株主に帰属する当期純利益	223,590	383,767

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	223,590	383,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,581	△18,350
為替換算調整勘定	△755	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,521	△7,114
その他の包括利益合計	25,304	△25,516
包括利益	248,895	358,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,895	358,250

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,415,465	△494,357	4,732,358
当期変動額					
剰余金の配当			△100,060		△100,060
親会社株主に帰属する当期純利益			223,590		223,590
自己株式の取得				△48,474	△48,474
土地再評価差額金の取崩			△308		△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	123,221	△48,474	74,746
当期末残高	798,472	1,012,778	3,538,687	△542,832	4,807,105

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,861	△490,521	14,916	△480,466	—	4,251,891
当期変動額						
剰余金の配当						△100,060
親会社株主に帰属する当期純利益						223,590
自己株式の取得						△48,474
土地再評価差額金の取崩						△308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,581	308	△4,276	25,613	251	25,865
当期変動額合計	29,581	308	△4,276	25,613	251	100,612
当期末残高	24,720	△490,212	10,639	△454,852	251	4,352,503

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	798,472	1,012,778	3,538,687	△542,832	4,807,105
当期変動額					
剰余金の配当			△99,357		△99,357
親会社株主に帰属する当期純利益			383,767		383,767
自己株式の取得				△45,400	△45,400
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	284,410	△45,400	239,009
当期末残高	798,472	1,012,778	3,823,097	△588,232	5,046,115

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,720	△490,212	10,639	△454,852	251	4,352,503
当期変動額						
剰余金の配当						△99,357
親会社株主に帰属する当期純利益						383,767
自己株式の取得						△45,400
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,350	—	△7,166	△25,516	—	△25,516
当期変動額合計	△18,350	—	△7,166	△25,516	—	213,492
当期末残高	6,369	△490,212	3,473	△480,369	251	4,565,996

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,395	636,980
減価償却費	622,796	575,126
減損損失	130,880	215
のれん償却額	77,173	73,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95,449	44,583
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,653	8,475
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△9,187	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,010	△5,388
受取利息及び受取配当金	△11,420	△7,667
支払利息	80,336	70,949
持分法による投資損益 (△は益)	△15,259	△19,581
投資有価証券売却損益 (△は益)	△20,683	△42,839
投資事業組合運用損益 (△は益)	△6,589	△16,918
固定資産売却損益 (△は益)	△9,516	△218
固定資産除却損	7,253	27,748
売上債権の増減額 (△は増加)	△101,859	△274,558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△126,602	△95,355
長期前払費用の増減額 (△は増加)	372,981	49,548
その他の資産の増減額 (△は増加)	128,673	△43,269
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,224	790
未払消費税等の増減額 (△は減少)	113,952	△100,253
その他の負債の増減額 (△は減少)	△101,891	197,564
その他	△906	12,175
小計	1,756,863	1,091,951
利息及び配当金の受取額	18,863	39,999
利息の支払額	△79,702	△70,185
法人税等の支払額	△218,337	△253,535
保険金の受取額	1,833	69,425
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,479,518	877,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102,645	△717,243
有形固定資産の売却による収入	72,252	218
無形固定資産の取得による支出	△6,315	△549
無形固定資産の売却による収入	170	—
投資有価証券の取得による支出	△188,548	△2,268
投資有価証券の売却による収入	27,820	80,996
貸付けによる支出	△1,000	△42,200
貸付金の回収による収入	1,374	1,293
定期預金の預入による支出	△123,390	△112,715
定期預金の払戻による収入	119,301	103,589
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	51,689	48,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	△149,291	△639,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△714,420	△615,618
自己株式の取得による支出	△48,474	△45,400
リース債務の返済による支出	△519,631	△516,196
配当金の支払額	△100,060	△99,357
その他	251	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,335	△226,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,352	3,260
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,755	14,443
現金及び現金同等物の期首残高	966,345	932,590
現金及び現金同等物の期末残高	932,590	947,033

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業 : カップ飲料、缶ボトル飲料、紙パック飲料及びスナック食品等のスマートストア(自販機)による小売販売及び運営管理
- (2) 飲料製造事業 : 炭酸・コーヒー系飲料及び低アルコール飲料(RTD)等の企画、製造、販売
- (3) 飲料サービスシステム事業 : 飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供
- (4) 不動産運用事業 : オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	17,481,175	9,278,811	212,034	121,402	27,093,422	—	27,093,422
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,459	647,484	769	155,740	856,454	△856,454	—
計	17,533,634	9,926,295	212,803	277,142	27,949,876	△856,454	27,093,422
セグメント利益	288,464	498,723	26,940	183,287	997,415	△438,452	558,963
セグメント資産	6,497,378	4,659,648	22,608	1,715,807	12,895,443	974,431	13,869,875
その他の項目							
減価償却費	359,451	244,987	40	10,166	614,646	8,779	623,425
のれんの償却額	52,509	13,366	1,268	—	67,144	10,029	77,173
持分法適用会社への 投資額	—	196,147	—	—	196,147	—	196,147
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	215,020	111,816	—	—	326,837	1,884	328,721

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△856,454千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△438,452千円には、セグメント間取引消去16,926千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△445,349千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額974,431千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,097,632千円とセグメント間取引消去△123,201千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額8,779千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,884千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,441,833	10,683,256	183,851	122,041	27,430,981	—	27,430,981
セグメント間の内部 売上高又は振替高	50,833	535,490	596	154,713	741,633	△741,633	—
計	16,492,666	11,218,746	184,447	276,755	28,172,615	△741,633	27,430,981
セグメント利益	255,203	529,260	23,207	189,711	997,382	△440,709	556,673
セグメント資産	6,077,952	5,954,295	24,427	1,729,490	13,786,166	1,001,295	14,787,462
その他の項目							
減価償却費	345,111	212,114	26	11,035	568,287	7,223	575,511
のれんの償却額	49,180	13,366	1,268	—	63,815	10,029	73,844
持分法適用会社への 投資額	—	197,460	—	—	197,460	—	197,460
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	223,181	1,191,405	138	2,875	1,417,599	5,437	1,423,037

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△741,633千円は、セグメント間の内部取引消去であります。
 - (2) セグメント利益の調整額△440,709千円には、セグメント間取引消去39,961千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△470,641千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (3) セグメント資産の調整額1,001,295千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,030,747千円とセグメント間取引消去△29,451千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
 - (4) 減価償却費の調整額7,223千円は、各セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。またのれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,437千円は、各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	349.73円	368.80円
1株当たり当期純利益金額	17.90円	30.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	223,590	383,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	223,590	383,767
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,491	12,406
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,515個)	第3回新株予約権 (新株予約権の数 2,515個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。